

経 済 要 録

国 内

◇国家公務員の給与改定等に関する人事院勧告について
人事院は8月12日、国会および内閣に対し以下の2点を主な内容とする勧告を行った。

1. 一般職国家公務員給与を4月1日にさかのぼって平均2.31%（定昇分を除く）引上げる。
2. 国家公務員の休暇制度につき、62年中に現行の4週5休制から4週6休制（隔週週休2日制）への移行を目標とする。

◇無担コール取引の多様化について

短資各社では、無担コールにつき、土曜日が営業となる前営業日において当該営業日から翌週初めまでの取引（ウィークエンド物）を創設し、8月29日から取引を開始した。

これは、無担コール市場の主要な取り手としての外銀から寄せられていた「円転市場と同様の週末越え取引の導入を図って欲しい」との要望に応える形で、コール市場の一層の自由化促進、インターバンクおよびオープン両市場の金利裁定の一段の円滑化を図るものである。

◇東京オフショア市場創設に伴う「準備預金制度に関する法律施行令」等の一部改正について

「準備預金制度に関する法律施行令」および「預金保険法施行令」の一部が改正され9月2日公布された（施行は12月1日）。その主な内容は以下のとおり。

1. 「準備預金制度に関する法律施行令」の改正
 - (1) オフショア勘定に係る債務を準備預金適用対象から除外する。
 - (2) オフショア勘定からその他の勘定（国内一般勘定）への流入資金を新たに準備預金適用対象とする。
2. 「預金保険法施行令」の改正
オフショア預金を預金保険の対象から除外（具体的には、保険料計算、保険金額計算の際にオフショア預金を

一般の預金から除外）。

◇長期国債等の発行条件改定

政府は長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、9月債から実施した（長期国債は8月26日、政府保証債、公募地方債は9月3日にそれぞれ決定）。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	5.1	5.1
	発行価格(円)	99.00	98.50
	応募者利回(%)	5.252	5.329
政府保証債	表面利率(%)	5.6	5.8
	発行価格(円)	98.50	98.50
	応募者利回(%)	5.837	6.040
公募地方債	表面利率(%)	5.6	5.8
	発行価格(円)	98.50	98.50
	応募者利回(%)	5.837	6.040

◇割引国債の発行条件改定

政府は割引国債の発行条件を次のとおり改定し、9月債から実施した（8月26日決定）。

割引国債の発行条件

	変更後	変更前
発行価格(円)	78.50	78.25
応募者利回(%)	4.960	5.027

◇事業債の発行条件改定

引受証券会社は事業債の発行条件を次のとおり改定し9月債から実施した（9月3日決定）。

事業債(AA格債)の発行条件

		変更後	変更前
12年もの	表面利率(%)	5.8	6.0
	発行価格(円)	98.75	98.75
	応募者利回(%)	5.978	6.181